

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部部長 大坪 慶穰(戸籍名:大坪 克也)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 累計期間	第25期
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高	(千円)	1,029,152	1,127,816	2,116,872
経常利益	(千円)	198,552	261,568	428,533
四半期(当期)純利益	(千円)	135,735	182,846	296,634
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	264,910	281,215	281,215
発行済株式総数	(株)	3,579,600	7,342,800	3,671,400
純資産額	(千円)	2,631,451	2,972,773	2,827,141
総資産額	(千円)	3,456,665	3,924,252	3,727,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.96	24.90	41.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.35	24.58	40.07
1株当たり配当額	(円)	-	-	8.50
自己資本比率	(%)	76.1	75.8	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	160,390	250,523	378,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	50,566	134,452	195,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,499	30,905	4,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,271,636	2,463,249	2,378,601

回次		第25期 第2四半期会計期間	第26期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.94	8.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第25期の1株当たり配当額については、平成29年7月1日付けで行った株式分割前の実際の1株当たり配当額を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。今後の経済動向につきましても、緩やかに回復へと向かうことが期待されます。一方で、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済の先行き・政策に関する不確実性や、米国の新政権への移行等により、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア業界におきましては、クラウドサービスの利用を第一の選択肢として検討する企業が増加してきており、これまで以上にクラウドサービスの位置付けが高まっております。また、国内で進む「働き方改革」に対するアプローチ製品として、グループウェア製品の認知度が高まってきており、働く場所や時間を問わず利用できるクラウドサービスの需要は拡大し、今後も年11%程度の市場成長率が見込まれております。（「ソフトウェアビジネス新市場2017年版」 株式会社富士キメラ総研）。

このような状況の中、当社は平成29年2月にChatLuckアプリのユニバーサル対応を行い、iPadや各種タブレットでもChatLuckを利用できるようバージョンアップを行いました。

また、サポートサービスの契約率向上を図るため、desknet's NEO製品サイト内にお客様サポートサイトを設置し、サポートサービス契約のお客様向けに、ライセンスキーの自動再発行やオフラインヘルプのダウンロードを行えるようにいたしました。

また、7月には、当社新製品である「AppSuite」の製品発表を行うと同時に、「働き方改革」をテーマとしたトークセッション「desknet's WORK SHIFT SESSION 2017」を開催いたしました。当社初となるプライベートイベント開催ではありましたが、600名を超える集客を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,127,816千円（前年同期比9.6%増）、営業利益は250,004千円（前年同期比42.7%増）、経常利益は261,568千円（前年同期比31.7%増）、四半期純利益は182,846千円（前年同期比34.7%増）となりました。

売上区分別の状況を示すと、以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
クラウドサービス	518,255	50.3	603,604	53.6
プロダクト	485,418	47.2	511,453	45.3
技術開発	25,478	2.5	12,758	1.1
合計	1,029,152	100.0	1,127,816	100.0

## クラウドサービス

クラウドサービスにつきましては、desknet's NEOクラウド版の利用ユーザー数が順調に推移し同サービスの売上高は434,371千円（前年同期比43.7%増）となりました。

また、ASP事業者向けの売上高は、一部事業者がdesknet's NEOクラウド版の再販に移行したことにより63,210千円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は603,604千円（前年同期比16.5%増）となりました。

## プロダクト

中小規模ユーザー向けのスモールライセンスにつきましては、売上高は47,868千円（前年同期比5.8%増）となりました。大規模ユーザー向けのエンタープライズライセンス（旧製品含む）につきましては、大型案件の受注数増加により101,775千円（前年同期比13.9%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、第1四半期に比較的規模が大きい金融機関向けのカスタマイズ案件があったことなどにより、売上高は46,504千円（前年同期比17.8%増）となりました。

また、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高につきましては、堅調に推移し252,354千円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は511,453千円（前年同期比5.4%増）となりました。

## 技術開発

技術開発につきましては、過年度に受託したソフトウェアの保守売上により、売上高は12,758千円（前年同期比49.9%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末より1,998千円増加し、2,762,382千円となりました。これは主に現金及び預金が93,786千円、前払費用を主とするその他流動資産が27,018千円増加した一方で、有価証券が120,669千円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末より195,108千円増加し、1,161,870千円となりました。これは主に無形固定資産が52,013千円、投資有価証券が117,158千円増加したことによるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末より33,782千円増加し、701,784千円となりました。これは主に前受収益が59,696千円、賞与引当金が7,302千円増加した一方で、広告宣伝費等の未払金の支払い等によりその他流動負債が27,741千円減少したことによるものであります。

### （固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末より17,692千円増加し、249,694千円となりました。これは主に長期前受収益の増加によりその他固定負債が14,034千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末より145,632千円増加し、2,972,773千円となりました。これは主に四半期純利益182,846千円が計上された一方で、第1四半期において剰余金の配当31,206千円を実施した結果、利益剰余金が151,639千円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して84,648千円増加し、2,463,249千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は250,523千円(前年同四半期は160,390千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税引前四半期純利益264,228千円、前受収益の増加額59,696千円、減価償却費27,974千円であり、支出の主な内訳は前払費用の増加額31,301千円、法人税等の支払額81,261千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は134,452千円(前年同四半期は50,566千円の支出)となりました。収入の主な内訳は有価証券の売却による収入100,180千円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出111,026千円、無形固定資産の取得による支出75,636千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は30,905千円(前年同四半期は28,499千円の支出)となりました。これは配当金の支払額30,905千円によるものであります。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、58,514千円となっております。なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,342,800	7,342,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	7,342,800	7,342,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)	3,671,400	7,342,800		281,215		271,215

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	2,784,000	37.91
大坪 慶穰 (戸籍名: 大坪 克也)	神奈川県横浜市青葉区	1,308,000	17.81
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	561,600	7.64
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	450,000	6.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254,900	3.47
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー10階	150,500	2.04
エクイニクス・ジャパン・エン タープライズ株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	132,000	1.79
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	130,000	1.77
大神田 守	東京都八王子市	96,000	1.30
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	96,000	1.30
計	-	5,963,000	81.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,341,800	73,418	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,342,800		
総株主の議決権		73,418	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,368,277	2,462,063
売掛金	209,094	216,240
有価証券	121,855	1,185
仕掛品	9,450	3,237
貯蔵品	4,749	5,362
その他	48,538	75,556
貸倒引当金	1,581	1,263
流動資産合計	2,760,383	2,762,382
固定資産		
有形固定資産	43,907	43,186
無形固定資産	48,096	100,109
投資その他の資産		
投資有価証券	654,139	771,298
その他	220,925	247,966
貸倒引当金	308	690
投資その他の資産合計	874,757	1,018,573
固定資産合計	966,761	1,161,870
資産合計	3,727,145	3,924,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,891	11,792
未払法人税等	86,379	86,002
前受収益	350,235	409,931
賞与引当金	14,376	21,678
その他	200,121	172,379
流動負債合計	668,002	701,784
固定負債		
退職給付引当金	101,612	105,270
その他	130,389	144,423
固定負債合計	232,001	249,694
負債合計	900,004	951,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	281,215	281,215
資本剰余金	317,499	317,499
利益剰余金	2,199,085	2,350,724
株主資本合計	2,797,800	2,949,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,340	23,333
評価・換算差額等合計	29,340	23,333
純資産合計	2,827,141	2,972,773
負債純資産合計	3,727,145	3,924,252

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,029,152	1,127,816
売上原価	313,628	246,386
売上総利益	715,523	881,430
販売費及び一般管理費	1 540,379	1 631,425
営業利益	175,144	250,004
営業外収益		
受取利息	78	19
有価証券利息	8,403	9,020
保険解約返戻金	11,121	-
その他	3,804	2,565
営業外収益合計	23,408	11,605
営業外費用		
為替差損	-	41
営業外費用合計	-	41
経常利益	198,552	261,568
特別利益		
有価証券売却益	-	2,660
投資有価証券売却益	2,536	-
特別利益合計	2,536	2,660
税引前四半期純利益	201,089	264,228
法人税等	65,353	81,382
四半期純利益	135,735	182,846

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	201,089	264,228
減価償却費	83,851	27,974
有価証券売却損益（は益）	-	2,660
投資有価証券売却損益（は益）	2,536	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	64
賞与引当金の増減額（は減少）	6,805	7,302
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,841	3,658
受取利息及び受取配当金	8,482	9,040
保険解約返戻金	11,121	-
売上債権の増減額（は増加）	2,042	7,145
たな卸資産の増減額（は増加）	592	5,599
前渡金の増減額（は増加）	796	356
前払費用の増減額（は増加）	19,654	31,301
仕入債務の増減額（は減少）	10,157	5,098
未払金の増減額（は減少）	75,332	2,472
未払費用の増減額（は減少）	1,337	1,824
未払消費税等の増減額（は減少）	9,176	17,498
預り金の増減額（は減少）	3,256	168
前受金の増減額（は減少）	428	5,916
前受収益の増減額（は減少）	18,779	59,696
長期前受収益の増減額（は減少）	2,168	14,034
その他	3,024	7,014
小計	190,019	322,285
利息及び配当金の受取額	8,149	9,499
法人税等の支払額	48,601	81,261
保険解約返戻金の受取額	10,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,390	250,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,742	18,958
無形固定資産の取得による支出	24,909	75,636
有価証券の売却による収入	-	100,180
投資有価証券の取得による支出	124,621	111,026
投資有価証券の売却による収入	108,019	-
長期前払費用の取得による支出	1,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	22,393
保険積立金の積立による支出	7,052	6,877
保険積立金の払戻による収入	938	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,566	134,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	28,499	30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,499	30,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	518
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,514	84,648
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,121	2,378,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,271,636	1 2,463,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
広告宣伝費	150,688千円	196,533千円
役員報酬	89,040 "	89,190 "
給料及び手当	89,263 "	104,855 "
賞与引当金繰入額	10,654 "	10,317 "
退職給付費用	2,062 "	2,124 "
貸倒引当金繰入額	16 "	64 "
減価償却費	2,633 "	3,871 "
研究開発費	50,940 "	58,514 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金	2,267,383千円	2,462,063千円
有価証券	4,253 "	1,185 "
現金及び現金同等物	2,271,636千円	2,463,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	28,636	24	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年2月1日付けで普通株式1株につき3株の割合、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は4円となります。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	31,206	8.5	平成29年1月31日	平成29年4月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当第2四半期累計期間の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当額を記載しております。当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は4.25円となります。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円96銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,735	182,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,735	182,846
普通株式の期中平均株式数(株)	7,159,200	7,342,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円35銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	238,849	97,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社ネオジャパン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパンの平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。